

Title	江口公典教授略歴；江口公典教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2019
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.42 (2019. 2) ,p.535- 540
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	伊東研祐教授・ 江口公典教授・ 中島弘雅教授退職記念号
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20190222-0535">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20190222-0535</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 江口公典教授 略歴

## 【学歴】

- 1953年12月20日生まれ
- 1969年4月 福岡県立三池高等学校入学
- 1972年3月 福岡県立三池高等学校卒業
- 1972年4月 九州大学法学部入学
- 1976年3月 九州大学法学部法学科卒業
- 1976年4月 九州大学大学院法学研究科社会法学専攻修士課程入学
- 1978年3月 九州大学大学院法学研究科社会法学専攻修士課程修了（法学修士）  
（論文名：「わが国における社会法論の展開」）
- 1978年4月 九州大学大学院法学研究科社会法学専攻博士課程進学
- 1980年3月 九州大学大学院法学研究科社会法学専攻博士課程中途退学

## 【職歴】

- 1980年4月 岡山大学法学部助手（～1984年3月）
- 1980年5月 慶應義塾大学産業研究所訪問研究員（～1982年3月）
- 1984年4月 岡山大学法学部助教授（～1991年3月）（経済法担当）
- 1987年9月 ドイツ・ミュンヘン大学客員研究員（～1989年8月）（アレクサンダー・フォン・フンボルト財団給費研究員）
- 1991年4月 岡山大学法学部教授（～1994年3月）（経済法担当）
- 1994年4月 上智大学法学部教授（～2004年3月）（経済法、知的財産法、経済環境法担当）
- 2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授（～現在に至る）

## 【非常勤講師】

- 九州大学法学部（経済法担当） 1993年4月～2009年3月（隔年）
- 専修大学法学部（経済法担当） 1996年4月～2001年3月
- 早稲田大学法学部（経済法演習担当） 2000年4月～2009年3月
- ドイツ・トリアー大学法学部（Japanisches Wirtschaftsrecht〔日本経済法〕担当）  
2001年12月～2003年5月（隔年）
- 岩手大学人文社会科学部（知的財産法担当） 2002年4月～2003年3月

### 【学会及び社会における活動等】

- 1976年10月 日本労働法学会会員（～現在に至る）  
1980年10月 経済法学会会員（～現在に至る）  
1985年10月 日本社会保障法学会会員（～現在に至る）  
1991年10月 経済法学会運営委員（～2014年10月）  
1993年10月 経済法学会理事（～2014年10月）  
1995年 5月 日本工業所有権法学会会員（～現在に至る）  
2000年10月 （社）日本私立大学連盟経営委員会委員（～2002年 9 月）  
2005年10月 日本経済法学会常務理事（～2013年10月）  
2006年 4 月 文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門委員会委員（～2008年 3 月）

## 江口公典教授 主要業績

### I 著書

- 1 『企業結合と法』（共著）三省堂、1991年9月
- 2 『経済法』（共著）有斐閣、1999年2月
- 3 『経済法研究序説』有斐閣、2000年3月

### II 学術論文

- 1 「わが国における社会法論の展開」（法学修士論文、九州大学）、1978年3月
- 2 「わが国における社会法論の展開と方法的基礎」九大法学36号、129-159頁、1978年10月
- 3 「西ドイツ・競争制限禁止法における企業結合規制規定の展開」岡山大学創立30周年記念論文集、347-370頁、1982年2月
- 4 「競争制限禁止法と企業結合の規制基準」岡山大学法学会雑誌33巻2号、1-22頁、1983年11月
- 5 「西ドイツ競争制限禁止法における企業結合の規制基準」経済法学会年報6号、131-141頁、1985年10月
- 6 「独占禁止法の規制基準における競争制限の程度について」『現代の生存権（荒木誠之教授還暦記念論文集）』法律文化社、619-638頁、1986年5月
- 7 “Wesentliche Wettbewerbsbeschränkungen im Antimonopolgesetz” 岡山大学法学会雑誌36巻3・4合併号、574-584頁、1987年3月
- 8 「公正競争阻害性、競争の実質制限の解釈理論について（上・下）」公正取引437号、23-30頁、438号、47-52頁、1987年3月、4月
- 9 「西ドイツ競争制限防止法における民事制裁」岡山大学法学会雑誌40巻1号、59-85頁、1990年7月
- 10 「独占禁止法による流通系列化規制の展開と問題点」岡山大学法学会雑誌41巻1号、67-93頁、1991年7月
- 11 「放送事業における集中と法」『国際化時代の独占禁止法の課題（正田彬教授還暦記念論文集）』日本評論社、643-664頁、1993年10月
- 12 「流通系列化と独占禁止法」法律時報66巻7号、39-43頁、1994年6月
- 13 「ドイツ独占禁止法」正田彬編著『アメリカ・EU独占禁止法と国際比較』三省堂、61-109頁、1996年4月

- 14 「技術取引契約における制限条項と独占禁止法」 マックス・プランク知的財産・競争法研究所編『知的財産と競争法の理論（F・K・バイヤー教授古稀記念論文集）』第一法規、539-555頁、1996年4月
- 15 「消費者の権利」 荒木誠之編『生活保障論』法律文化社、144-159頁、1996年4月
- 16 「持株会社」 倉沢康一郎・奥島孝康編『昭和商法学史（岩崎稜先生追悼論文集）』日本評論社、551-565頁、1996年12月
- 17 「消費者法の展開と高齢者保護」 河野正輝・菊池高志編『高齢者の法』有斐閣、207-222頁、1997年12月
- 18 「特許法と独占禁止法の相互関係」 上智法学論集41巻4号、33-50頁、1998年3月
- 19 「独占禁止法上の「競争」についての覚書」 法律時報71巻7号、92-95頁、1999年6月
- 20 「独占禁止法と競争秩序」 法律時報71巻11号、38-41頁、1999年9月
- 21 「特許等ライセンス契約に関する独占禁止法ガイドラインの検討」 経済法学会年報20号、72-92頁、1999年9月
- 22 「特許等ライセンス契約に関する独占禁止法ガイドライン—原案との比較を含む検討—」 『近代企業法の形成と展開（奥島孝康教授還暦記念論文集第2巻）』成文堂、707-726頁、1999年12月
- 23 「ドイツにおける環境問題と競争秩序」 公正取引601号、22-29頁、2000年11月
- 24 「環境問題と競争秩序」 法律時報73巻8号、4-8頁、2001年7月
- 25 「放送事業をめぐる競争政策上の諸問題」 舟田正之・長谷部恭男編『放送制度の現代的展開』有斐閣、241-257頁、2001年11月
- 26 「不公正な競争行為に対する民事的救済制度」 日本弁護士連合会編『日弁連研修叢書・現代法律実務の諸問題（平成13年版）』第一法規、261-272頁、2002年8月
- 27 “Wirtschaftsverfassung und Wirtschaftsrecht in Japan vor den Herausforderungen der Globalisierung und der WTO,” Pitschas, Rainer / Shigeo Kisa (Hrsg.), Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts (Schriftenreihe der Hochschule Speyer; Band 153), Duncker & Humblot, Sept. 2002, S. 289-295
- 28 “Das japanische Kartellrecht und dessen neuere Entwicklungen” (1) (2), Zeitschrift für Japanisches Recht, Heft 13, S. 141-151, Okt. 2002, Heft 14, S. 126-130, Dez. 2002, Deutsch-Japanische Juristenvereinigung E.V.
- 29 「独禁法の基礎概念」 日本経済法学会編『経済法講座第2巻』三省堂、22-38頁、2002年10月
- 30 “Cultural Implications in the Framework of Basic Issues of Competition Law,” Josef

- Drexel (ed.), *The Future of Transnational Antitrust: From Comparative to Common Competition Law* (Munich Series on European and International Antitrust Law), Volume 1, Mar. 2003, pp. 3-8
- 31 「競争秩序と知的財産法制のあり方—具体的トピックに基づく検討—」日弁連法務研究財団編『法と実務 vol. 4』商事法務、21-32頁、2004年7月
  - 32 「知的財産権と独占禁止法の境界線」Right Now! 2005年2月号、24-34頁、2005年2月
  - 33 「独占禁止法の基本問題に係る文化的含意」慶應法学9号、85-94頁、2008年2月
  - 34 「日本法のための覚書」法学雑誌 *tâtonnement* (タートンスマン) 11号、332-342頁、2009年3月
  - 35 「法における人間像の更新」『現代企業法学の理論と動態 (奥島孝康先生古稀記念論文集第1巻「下篇」)』成文堂、867-878頁、2011年10月

### III 判例評釈等

- 1 「建設業者の入札談合カルテル」ジュリスト1072号、180-182頁、1995年7月
- 2 「ノウハウライセンス契約にともなう制限条項の公正競争阻害性」ジュリスト1089号、323-325頁、1996年5月
- 3 「環境問題と法学」大学時報 (日本私立大学連盟)、100-103頁、1997年1月
- 4 「教科書卸売業者による教科書と普通図書の抱合わせ販売」独禁法審決・判例百選 (第5版) (別冊ジュリスト141号)、160-161頁、1997年3月
- 5 「ゲームソフトの抱合わせ」独禁法審決・判例百選 (第5版) (別冊ジュリスト141号)、162-163頁、1997年3月
- 6 「広島県石油商業組合独禁法8条1項4号違反事件」ジュリスト1145号、104-106頁、1998年11月
- 7 「シール談合不当利得請求事件」ジュリスト1183号、171-174頁、2000年8月
- 8 「東南アフリカ諸国競争政策地域セミナー」公正取引610号、66-68頁、2001年8月
- 9 「名古屋市ごみ焼却場入札談合住民訴訟事件」ジュリスト1208号、257-259頁、2001年9月
- 10 「ぱちんこ機メーカーの特許プールによる参入の排除」独禁法審決・判例百選 (第6版) (別冊ジュリスト161号)、22-23頁、2002年3月
- 11 「競争関係にある会社の株式の間接保有」独禁法審決・判例百選 (第6版) (別冊ジュリスト161号)、112-113頁、2002年3月
- 12 「ロックマン工事施行業者等による取引拒絶」ジュリスト1228号、274-276頁、2002年8月
- 13 「独占禁止法上の従業者処罰について」公正取引622号、38-39頁、2002年8月

- 14 「道路公団発注の保全工事に係る入札談合事件」ジュリスト1252号、174-176頁、2003年9月
- 15 「独占禁止法上の既往の違反行為に対する排除措置命令の要件—郵便区分機類に係る不当な取引制限事件東京高裁判決—」ジュリスト1279号、143-146頁、2004年11月
- 16 「LPガスからの切替顧客に対する一般ガス事業者の「協力費」支払の公正競争阻害性—北海道瓦斯協力費支払損害賠償請求事件—」ジュリスト1306号、176-179頁、2006年2月
- 17 「ヤマト運輸対日本郵政公社（不当廉売等差止請求）事件」ジュリスト1319号、163-166頁、2008年4月
- 18 「仕入価格を上回る期間を含む廉売行為の公正競争阻害性—濱口石油事件—」ジュリスト1355号、115-117頁、2008年4月
- 19 「独禁法の基礎概念 事業者（2）〔観音寺市三豊郡医師会事件〕」経済法判例・審決百選（別冊ジュリスト199号）、6-7頁、2010年4月
- 20 「医師会による医療機関の開設・診療科目等の制限〔観音寺市三豊郡医師会事件〕」経済法判例・審決百選（別冊ジュリスト199号）、80-81頁、2010年4月
- 21 「納入業者に対する経済上の利益の強要〔ローソン事件〕」経済法判例・審決百選（第2版）（別冊ジュリスト234号）、156-157頁、2017年10月

#### IV 翻訳、共同執筆

- 1 W・フィケンチャー『競争と産業上の権利保護—西ドイツ競争制限禁止法の工業所有権法・不正競争防止法との関係について関係についての考察—』（共訳）六法出版社、1980年10月
- 2 『演習ノート経済法』（共著）法学書院、2008年4月
- 3 『演習ノート経済法（第2版）』（共著）法学書院、2014年10月